



平成30年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月14日

上場会社名 M - トランザス
コード番号 6696 URL <http://www.tranzas.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤吉 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 稲田 淳

TEL 045-650-7000

定時株主総会開催予定日 平成30年4月17日 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月17日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	1,258		251		245		152	
29年1月期								

(注) 包括利益 30年1月期 151百万円 (%) 29年1月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	58.37	55.57	16.0	21.1	20.0
29年1月期					

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

- (注) 1 当社は、平成29年5月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 平成30年1月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年1月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、前期末の個別財務諸表及び当期末の連結財務諸表の自己資本及び総資産を用いて計算しております。
- 3 平成30年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成29年8月9日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	1,617	1,361	84.2	434.91
29年1月期				

(参考) 自己資本 30年1月期 1,361百万円 29年1月期 百万円

- (注) 1 当社は、平成29年5月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 平成30年1月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年1月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	166,247	42,179	660,890	1,102,637
29年1月期				

(注) 平成30年1月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年1月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		0.00		0.00	0.00			
30年1月期		0.00		0.00	0.00			
31年1月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	431	27.3	33		34		35		11.49
通期	1,500	19.2	271	8.0	269	9.8	178	17.1	56.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) TRANZAS Asia Pacific Pte.Ltd. 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	3,131,500 株	29年1月期	2,168,000 株
期末自己株式数	30年1月期	32 株	29年1月期	160,000 株
期中平均株式数	30年1月期	2,609,064 株	29年1月期	2,008,000 株

(注) 当社は、平成29年5月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年1月期の個別業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	1,206	14.7	268	50.7	262	42.5	169	52.1
29年1月期	1,051	2.3	177	8.2	184	8.9	111	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	65.12	62.00
29年1月期	55.63	

(注) 1 当社は、平成29年5月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、平成29年1月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2 平成29年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 平成30年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成29年8月9日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年1月期	1,597	1,378	1,378	538	86.3	440.26	
29年1月期	702	538	538		76.7	268.34	

(参考) 自己資本 30年1月期 1,378百万円 29年1月期 538百万円

(注) 当社は、平成29年5月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(業績の状況)

当連結会計年度における当社グループの属するIoT領域は、政府が当該分野を成長戦略に盛り込む等、大きな発展が期待されており、IoTが付加する経済価値（売上増加効果やコスト削減効果の総和）については、平成25年から平成34年の累計で15.7兆ドル（全世界ベース）と試算されております。その中でも、「ものづくり革新」の製造業が3.9兆ドル、「流通・小売・物流」が2.3兆ドルと大きくなっており（出典：内閣府「日本経済。2016－2017」）、市場環境は良好な状況が続いております。

こうした環境の中で、当社グループは、映像配信分野において販売パートナーであるVAR（Value Added Reseller）へのSTB（セットトップボックス）の納品が大幅に増加するとともに、作業支援分野において新ターミナルであるウェアラブルデバイス及び宿泊施設向けルームコントロールを提供し、既存案件の積み上げ及び新規案件の獲得を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,258,047千円、営業利益は251,873千円、経常利益は245,273千円、親会社に帰属する当期純利益は152,296千円となりました。

なお、当社グループは「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(研究開発活動)

当連結会計年度の研究開発費については、ウェアラブルデバイスの改良、新モデルの試作品の製造を行っており、3,624千円発生しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,617,271千円となりました。主な内訳としては、現金及び預金1,102,637千円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、255,365千円となりました。主な内訳としては、買掛金125,009千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,361,905千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、1,102,637千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、166,247千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益245,310千円及び減価償却費38,696千円の計上、仕入債務の増加50,919千円の増加要因があったものの、売上債権の増加額131,954千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、42,179千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出22,535千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、660,890千円となりました。これは主に、株式の発行による収入647,475千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成31年1月期のターミナルソリューション事業につきましては、IoT領域に関する市場規模拡大を背景に、ウェアラブルデバイス及び宿泊施設向けルームコントロールの拡販を見込んでおります。また、引き続き高品質・低コストの生産体制の確立、営業活動の強化、優秀な人材の採用、ウェアラブルデバイスに関するアプリケーションソフトウェアの開発を推し進めることで、継続的な成長を目指してまいります。

以上から、平成31年1月期の連結業績予想といたしましては、売上高1,500百万円（前期比19.2%増）、営業利益271百万円（前期比8.0%増）、経常利益269百万円（前期比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益178百万円（前期比17.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,102,637
売掛金		335,874
商品及び製品		71,108
原材料及び貯蔵品		20
繰延税金資産		13,871
その他		12,690
貸倒引当金		△12
流動資産合計		1,536,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		11,829
減価償却累計額		△4,542
建物及び構築物(純額)		7,287
工具、器具及び備品		36,301
減価償却累計額		△28,599
工具、器具及び備品(純額)		7,701
有形固定資産合計		14,988
無形固定資産		37,552
投資その他の資産		
長期前払費用		8,498
繰延税金資産		6,113
その他		13,926
投資その他の資産合計		28,538
固定資産合計		81,079
資産合計		1,617,271

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年1月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	125,009
未払法人税等	75,495
賞与引当金	12,993
その他	41,867
流動負債合計	255,365
負債合計	255,365
純資産の部	
株主資本	
資本金	434,262
資本剰余金	375,112
利益剰余金	552,987
自己株式	△75
株主資本合計	1,362,287
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	△1,246
為替換算調整勘定	864
その他の包括利益累計額合計	△382
純資産合計	1,361,905
負債純資産合計	1,617,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	1,258,047
売上原価	708,552
売上総利益	549,494
販売費及び一般管理費	297,620
営業利益	251,873
営業外収益	
為替差益	4,302
その他	47
営業外収益合計	4,349
営業外費用	
上場関連費用	10,509
その他	440
営業外費用合計	10,949
経常利益	245,273
特別利益	
有形固定資産売却益	37
特別利益合計	37
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前当期純利益	245,310
法人税、住民税及び事業税	95,687
法人税等調整額	△2,674
法人税等合計	93,013
当期純利益	152,296
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	152,296

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成29年2月1日
		至 平成30年1月31日)
当期純利益		152,296
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益		△1,490
為替換算調整勘定		864
その他の包括利益合計		△626
包括利益		151,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		151,670
非支配株主に係る包括利益		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	110,525	53,696	400,690	△26,321	538,590
当期変動額					
新株の発行	323,737	323,737	—	—	647,475
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	152,296	—	152,296
自己株式の取得	—	—	—	△75	△75
自己株式の処分	—	△2,321	—	26,321	24,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	323,737	321,416	152,296	26,246	823,696
当期末残高	434,262	375,112	552,987	△75	1,362,287

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	243	—	243	538,834
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	647,475
剰余金の配当	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	152,296
自己株式の取得	—	—	—	△75
自己株式の処分	—	—	—	24,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,490	864	△626	△626
当期変動額合計	△1,490	864	△626	823,070
当期末残高	△1,246	864	△382	1,361,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成29年2月1日	
至 平成30年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	245,310
減価償却費	38,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,499
受取利息及び受取配当金	△19
為替差損益 (△は益)	△575
上場関連費用	10,509
固定資産除却損益 (△は益)	0
固定資産売却損益 (△は益)	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,919
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,113
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13,095
小計	209,211
利息及び配当金の受取額	19
法人税等の支払額	△42,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,071
有形固定資産の売却による収入	37
無形固定資産の取得による支出	△22,535
長期前払費用の取得による支出	△9,055
敷金の差入による支出	△553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	647,475
自己株式の処分による収入	24,000
自己株式の取得による支出	△75
上場関連費用の支出	△10,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	786,394
現金及び現金同等物の期首残高	316,243
現金及び現金同等物の期末残高	1,102,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、ターミナルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	434.91円
1株当たり当期純利益金額	58.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	55.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成29年8月9日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成29年4月18日開催の取締役決議により、平成29年5月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	152,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	152,296
普通株式の期中平均株式数(株)	2,609,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	131,477
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,361,905
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,361,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,131,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。